地域のつながりを活かした防犯体制について



新政たかやま
西　田　　稔

問 人の目が届かない場所や時間帯を補完する手段として防犯カメラは有効と考える。防犯カメラの増設を促す支援を再開する考えは。

答 防犯カメラ設置費用補助制度は令和2年度で終了したがカメラの機器が安価になってきていることもあり防犯カメラ設置費用に対する補助の再開の予定はない。



問 高齢化や人口減少等、地域社会の変化を踏まえ市は今後の防犯体制をどのように構築していく考えか。

答 「ながら見守り」のような取組も含め警察や町内会、まち協など関係機関や関係団体と連携し地域の実情に応じた防犯活動を支援する。

国の「骨太方針・2026成長戦略」を受けて、高山市に新産業の可能性は !!



新政たかやま
水 門 義 昭

問 高市政権は日本成長戦略として17の戦略分野の方針を出している。高山市も経済団体や企業との連携を密にして新産業創出プロジェクトチームが必要ではないか。

答 「新たなプロジェクトチーム」など、今後の支援体制のあり方については、新たな産業の創出や、経営環境の変化に対応できる経営基盤の構築を図っていくためにどのような支援体制が効果を発揮できるかなどについて、まずは、商工会議所・商工会、市内金融機関をはじめとする関係機関としっかり意見交換を行い研究していく。



9月定例会　議案審査

総務環境委員会

地域経済牽引（けんいん）事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律の施行に伴う高山市固定資産税の特例に関する条例の一部改正

問 地域経済牽引事業計画の認定を受けている事業者及び改正前の条例により固定資産税の課税免除を受けている事業者は、市内に何件あるか。また、課税免除の相談等はあるのか

答 事業計画の認定を受けた市内の事業者は4件であるが、その内の3件については、当該条例による固定資産税の課税免除はなかった。なお、残りの1件については、現在事業計画が進行中であり、今後、課税免除の適用が見込まれる。

問 改正により、機械及び装置が新たに固定資産税の課税免除の対象になるが、企業の成長投資が一層促進するために、今後、更なる優遇措置の利用促進に向けて、市の取組みは

答 地域を代表する企業や税理士などに対し制度の活用を周知するとともに、商工会、商工会議所、金融機関などと連携し周知を進める。